

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月11日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社C R I ・ミドルウェア
【英訳名】	CRI Middleware Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押見 正雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目7番7号 住友不動産青山通ビル9階
【電話番号】	03 - 6418 - 7083
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 田中 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目7番7号 住友不動産青山通ビル9階
【電話番号】	03 - 6418 - 7083
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 田中 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	600,200	1,145,245
経常利益 (千円)	132,427	222,046
四半期(当期)純利益 (千円)	79,623	141,652
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,678	148,117
純資産額 (千円)	1,388,785	971,907
総資産額 (千円)	1,622,056	1,245,581
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.08	36.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.95	-
自己資本比率 (%)	85.6	78.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,888	216,942
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,824	13,116
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	319,044	2,000
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,143,891	719,348

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第2四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、第14期第2四半期連結累計期間及び第14期第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、平成26年8月6日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、また平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。第14期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第14期連結会計年度末時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
6. 当社は、平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第15期第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、株式会社セガホールディングス（旧株式会社セガ）は、当社株式の東京証券取引所マザーズへの新規上場に伴う募集株式発行並びに売出しにより、その他の関係会社に該当しないこととなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### < 経営成績の分析 >

当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォン向けゲーム分野で市場成長が継続しており、豊富なIP資産を持つ任天堂の参入が発表されるなど、更なる顧客層の拡がりが見込まれております。家庭用ゲーム機分野は、市場全体としては縮小傾向にあるものの、PlayStation4は大作ソフトの発売が続き、ハードウェア販売も堅調に推移しております。

遊技機分野は、娯楽の多様化や規制の影響などにより、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。メーカー間の機種開発競争は激しさを増しており、演出表現の向上だけでなく開発コスト削減の手段としても、ミドルウェアが求められております。

このような状況下、当社グループでは、スマートフォンや各種ゲーム機、遊技機対応で顧客のコンテンツビジネス拡大に貢献すべく、研究開発及び営業の体制強化を進めており、第2四半期集計分でゲーム分野におけるCRIWAREの採用数が累計3,000タイトルを達成致しました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は600,200千円、営業利益は138,101千円、経常利益は132,427千円、四半期純利益は79,623千円となりました。なお、当社グループはミドルウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。また、当社は第2四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同期との比較、分析は記載しておりません。

##### < 財政状態の分析 >

##### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて376,475千円増加し、1,622,056千円となりました。これは主に、公募増資、第三者割当増資に伴う「現金及び預金」の増加（前連結会計年度末に比べて424,542千円の増加）によるものであります。

##### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて40,402千円減少し、233,271千円となりました。これは主に、「その他の流動負債」の減少（前連結会計年度末に比べて31,379千円の減少）によるものであります。

##### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて416,878千円増加し、1,388,785千円となりました。これは主に、公募増資、第三者割当増資に伴う「資本金」の増加（前連結会計年度末に比べて165,600千円の増加）、及び「資本剰余金」の増加（前連結会計年度末に比べて165,600千円の増加）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ424,542千円増加し、1,143,891千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益132,427千円を計上したこと、売上債権が42,678千円減少したことによる増加に対し、法人税等67,009千円の支払を行ったことによる減少等により、当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは95,888千円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により2,103千円の支払いを行ったこと等により、当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,824千円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年11月26日を払込期日とする公募増資及び平成26年12月9日を払込期日とする第三者割当増資により、331,200千円増加し、当第2四半期連結累計会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは319,044千円の資金増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、30,226千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

(注) 平成27年2月12日開催の当社取締役会決議により、平成27年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は9,600,000株増加し、14,400,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,439,400	4,318,200	東京証券取引所 マザーズ	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	1,439,400	4,318,200	-	-

(注) 平成27年2月12日開催の当社取締役会決議により、平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は2,878,800株増加し、4,318,200株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	1,439,400	-	198,850	-	188,850

(注) 平成27年2月12日開催の当社取締役会決議により、平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は2,878,800株増加し、4,318,200株となっております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
C R I ・ミドルウェア従業員持株会	東京都渋谷区渋谷 1 - 7 - 7	270,000	18.76
株式会社セガ	東京都大田区羽田 1 - 2 - 12	260,000	18.06
鈴木 久司	神奈川県横浜市金沢区	200,000	13.89
押見 正雄	東京都世田谷区	131,400	9.13
古川 憲司	神奈川県川崎市麻生区	84,000	5.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	61,200	4.25
松下 操	神奈川県川崎市麻生区	41,000	2.85
鈴木 泰山	東京都墨田区	26,200	1.82
株式会社S B I証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	22,800	1.58
NOMURA INTERNATIONAL PLC LONDON SECURITY LENDING	1 ANGEL LANE , LONDON, EC 4 R 3 AB, UNITED KINGDOM	14,400	1.00
計	-	1,111,000	77.18

(注) 平成27年2月12日開催の当社取締役会決議により、平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、上記の所有株式数は、株式分割前の所有株式数にて記載しております。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,438,900	14,389	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,439,400	-	-
総株主の議決権	-	14,389	-

(注) 平成27年2月12日開催の当社取締役会決議により、平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、上記は株式分割前の株式数により記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	819,348	1,243,891
売掛金	261,063	222,402
仕掛品	8,058	5,686
繰延税金資産	5,677	3,841
その他	15,271	13,463
貸倒引当金	1,514	-
流動資産合計	1,107,905	1,489,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,975	14,463
減価償却累計額	7,302	7,747
建物(純額)	4,673	6,716
工具、器具及び備品	30,924	34,076
減価償却累計額	28,883	30,302
工具、器具及び備品(純額)	2,040	3,774
有形固定資産合計	6,714	10,490
無形固定資産		
ソフトウェア	20,634	14,274
その他	493	440
無形固定資産合計	21,128	14,715
投資その他の資産		
投資有価証券	40,000	40,000
繰延税金資産	28,439	26,449
その他	41,393	41,114
投資その他の資産合計	109,832	107,564
固定資産合計	137,675	132,771
資産合計	1,245,581	1,622,056
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,077	7,210
未払法人税等	66,913	51,019
その他	107,064	75,685
流動負債合計	182,055	133,915
固定負債		
退職給付に係る負債	59,613	64,014
役員退職慰労引当金	32,004	35,341
固定負債合計	91,618	99,355
負債合計	273,673	233,271
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,250	198,850
資本剰余金	23,250	188,850
利益剰余金	920,770	1,000,393
株主資本合計	977,270	1,388,093
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,363	691
その他の包括利益累計額合計	5,363	691
純資産合計	971,907	1,388,785
負債純資産合計	1,245,581	1,622,056

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	600,200
売上原価	226,291
売上総利益	373,909
販売費及び一般管理費	1 235,807
営業利益	138,101
営業外収益	
受取利息	20
為替差益	6,155
その他	445
営業外収益合計	6,621
営業外費用	
株式公開費用	12,155
その他	140
営業外費用合計	12,295
経常利益	132,427
税金等調整前四半期純利益	132,427
法人税、住民税及び事業税	48,883
法人税等調整額	3,921
法人税等合計	52,804
少数株主損益調整前四半期純利益	79,623
四半期純利益	79,623

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,623
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	6,055
その他の包括利益合計	6,055
四半期包括利益	85,678
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	85,678
少数株主に係る四半期包括利益	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益		132,427
減価償却費		7,544
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,514
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		4,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		3,337
株式公開費用		12,155
売上債権の増減額(は増加)		42,678
たな卸資産の増減額(は増加)		2,371
その他の流動資産の増減額(は増加)		1,880
未払費用の増減額(は減少)		29,671
その他の流動負債の増減額(は減少)		2,045
その他		14,777
小計		162,877
利息及び配当金の受取額		20
法人税等の支払額		67,009
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>95,888</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		100,000
定期預金の払戻による収入		100,000
有形固定資産の取得による支出		2,103
その他		279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,824</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入		331,200
株式公開費用の支出		12,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>319,044</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,434
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		424,542
現金及び現金同等物の期首残高		719,348
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,143,891

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%、平成28年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.30%となります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	68,750千円
役員退職慰労引当金繰入	3,337
退職給付費用	1,099
貸倒引当金繰入額	1,514
研究開発費	30,226

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,243,891千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000
現金及び現金同等物	1,143,891

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資を行い平成26年11月26日に払込が完了しております。また、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資を行い平成26年12月9日に払込が完了しております。これらにより新規で150,000株の株式発行を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ165,600千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が198,850千円、資本剰余金が188,850千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円08銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	79,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	79,623
普通株式の期中平均株式数(株)	4,171,167
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円95銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	524,880
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

- (注) 1. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 目的

株式分割を実施することで、株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性と、投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の割合及び時期

平成27年4月1日付をもって平成27年3月31日最終の株主名簿に記載された株主が有する当社普通株式1株につき、3株の割合をもって分割しております。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,439,400株
株式分割により増加する株式数	2,878,800株
株式分割後の発行済株式総数	4,318,200株
株式分割後の発行可能株式総数	14,400,000株

4. 新株予約権の払込金額・行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成27年4月1日(効力発生日)以降、以下のとおりとしております。

銘柄名	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権 (平成25年10月30日臨時株主総会決議)	775円	259円

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月8日

株式会社C R I ・ミドルウェア  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅田 裕之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C R I ・ミドルウェアの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C R I ・ミドルウェア及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。